

○企業の取組を促進するための、政府によるインセンティブ付与  
 ( 前頁からの続き、次頁へ続く)

国名	項目	概要
韓国	補助金の 給付	・契約期間が1年以下の契約・派遣労働者が、妊娠16週以上または出産休暇期間に労働契約期間が満了したにもかかわらず、事業主が当該労働者を継続雇用した場合、労働部長官が告示する金額を6ヶ月間支援( 有期契約で6ヶ月間の場合は毎月40万ウォン、無期契約6ヶ月間の場合は毎月60万ウォン、次の6ヶ月間は毎月30万ウォン)
		・妊娠、出産、育児によって退職した女性労働者を、退職後6ヶ月以降5年以内に、同じ事業所で再雇用した場合、毎月40万ウォン(大企業は30万ウォン)を6ヶ月間支給
英国	税制上の 優遇措置	・育児バウチャー等の育児費用を補助(上限週55ポンド)した企業に、企業が支払う国民保険料を免除し、その従業員の所得税を控除
ドイツ		・従業員に対して賃金のほかに追加的な保育費用補助手当( )を支給した企業に、その分を非課税にし、社会保険の保険料負担義務を免除 ( 原則6歳未満で就学義務がなく、定期的に保育施設に通う従業員の子どもの保育費用の補てんのためにのみ使用される場合)
フランス		従業員の仕事・ライフ・バランスのために一定の支出をした企業に、家族控除として、その費用の一部

## ○企業の取組を促進するための、政府によるインセンティブ付与 ( 前頁からの続き、次頁へ続く)

国名	項目	概要
米国	公共調達	政府調達において、契約する企業のうち、女性が経営する企業の割合を5%とする目標を設定
米国		女性契約促進規則(契約額が最も低い83業種において女性が経営する零細企業と政府が契約を促進する)の導入
米国		金融規制当局が契約を結ぶ際は、相手先の企業のダイバーシティ推進への取組を考慮
米国		連邦政府の契約のうち5%に相当する金額を、女性が経営する小規模ビジネスに発注する「女性優先調達プログラム」を実施( 1人またはそれ以上の女性が経営権の少なくとも51%を持っていることが条件)
韓国	職場復帰	公共機関の長の、女性が経営する中小企業が生産する物品の購買の促進義務
韓国		出産や育児によりキャリアを中断した女性に適合する仕事創出の支援、再就職支援、離職期間が長い女性をインターンとして採用した企業に、支援金(毎月50万ウォン)を支給

## ○企業の取組を促進するための、政府によるインセンティブ付与 ( 前頁からの続き、次頁へ続く)

国名	項目	概要
韓国	起業支援	女性の企業活動および起業を支援するため、資金、人材、情報、技術等の総合的な支援と、均等な活動機会の確保に向けた、国・自治体の努力義務
韓国		女性の起業活動促進を効率的に行うため、韓国女性経済人協会を設立し、女性経済人への研修、情報提供、起業を支援
スウェーデン		新規起業における女性の割合を、35%から40%(5万人)にすることをめざし、3年間、毎年1億クローネを支出(2007～2009年)
フィリピン		1年以上事業を継続し、ビジネスの好実績を残している女性を対象とした、有利な利率での融資

## ○APECでの「女性と経済」

### ●APEC女性と経済サミット(WES)

(2011年9月13～16日  
米国 サンフランシスコ)

- ◆ APECエコノミーにおける女性の経済的エンパワーメントを促進するため、関連する幅広い分野の閣僚(外務、貿易・中小企業、女性担当等)、及び民間のCEO等が参加し開催された、初めての官民合同会議。「サンフランシスコ宣言」を採択。

#### 「サンフランシスコ宣言」(概要の抜粋)

本年以降、APECエコノミーは、女性の可能性を最大限に引き出し、女性の才能を活用し、経済成長に向けて女性の貢献を最大化するために具体的な行動をとる。女性の経済的エンパワーメントの支援は、APEC首脳の成長戦略を遂行する上で重要な要素。企業と政府における経済に関する全てのレベルでの女性の積極的参加は、良好な社会的・環境的利益をもたらす。

### ●APEC女性と経済フォーラム(WEF)

(2012年6月28～30日  
ロシア 連邦 サンクトペテルブルグ)

- ◆ APECエコノミーの閣僚、CEO等が参加し、「女性と革新的経済成長」をテーマに「革新的経済」「ビジネス機会」「人的資源」を議題として議論が行われた。
- ◆ その結果は「声明」としてとりまとめられ、APEC域内の経済の繁栄と成長のため、各エコノミーが女性の経済参加の促進に向けた取組を促進することなどが表明された。



ハイレベル政策対話  
において発言する  
中川大臣←

## 6. 証券市場における取組・動向等

### 英国での提言 (FTSE)



FTSE100企業の役員会の女性比率の目標値を「2015年までに25%」と設定。現状値を毎年公表。

【目的】 取締役会が戦略意思決定・リスク監視のための最良の人選を行うこと。  
←他分野で女性が到達している地位に比べ、取締役会での女性比率が低い。取締役の選任が能力・経験・実績に基づいているか疑問。

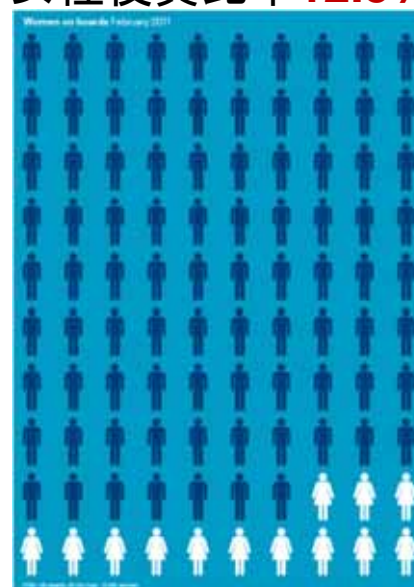
“Women on boards”(2011)

【概要】 自社が目標とする女性役員比率、達成状況を公表。

- FTSE100社:2015年までに最低25%
- FTSE350社:自主目標

- 企業は、役員・管理職・全従業員の女性比率及び役員会のダイバシティに関する方針・目標値・実行計画をガバナンス・ステイトメントに公表。
- 企業は指名委員会での役員指名プロセス等についても年次報告で公表(コーポレート・ガバナンス・コードに沿って)。
- 機関投資家にも、企業のこれらの取組に対し関心を払うよう要請。

2011年FTSE100社 女性役員比率**12.5%** → 2012年FTSE100社 女性役員比率**15.6%**





# 英国



## ”Women on Boards”(2012) より抜粋

FTSE 100 Board Targets

Annex A

Company	Current % of women on board	2013 Target	2015 Target
ADMIRAL GROUP PLC	18.2%		25%
ANGLO AMERICAN PLC	18.2%	30%	
AVIVA	21.4%	25%	
BAE SYSTEMS PLC	23.1%		25%
BARCLAYS PLC	16.7%	20%	25%
BHP BILLITON PLC	25%	25%	
BP PLC	12.5%	25%	
BRITISH SKY BROADCASTING GROUP PLC (BSKYB)	7.1%	25%	25%
CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	7.1%		25%
CENTRICA	25%		25%
EURASIAN NATURAL RESOURCES CORP PLC	8.3%		20%
G4S PLC	20%		25%
GKN PLC	10%		25%
GLAXOSMITHKLINE PLC	20%	25%	
HSBC HLDGS PLC	22.2%		25%
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	25%		25%
KINGFISHER PLC	22.2%		25%
LAND SECURITIES GROUP PLC	18.2%		25%
LLOYDS BANKING GROUP PLC	8.3%		25%
MARKS AND SPENCER	23.1%	30%	30%
MORRISON (WM.) SUPERMARKETS PLC	28.6%		30%
NATIONAL GRID PLC	25%		25%
OLD MUTUAL PLC	9.1%	18%	27%
PETROFAC LTD	11.1%	15%	25%
REED ELSEVIER PLC	11.1%	22%	
ROYAL BANK OF CANADA	11.1%		25%

FTSE 250 Board Targets

Company	Current % of women on board	2013 Target	2015 Target
AMLIN PLC	9.1%		20%
BEAZLEY PLC	0%		10%
DIGNITY PLC	11.1%		25%
DOMINOES PIZZA UK & IRL PLC	22.2%	20%	20%
DS SMITH PLC	0%		25%
ELECTRA PRIVATE EQUALITY PLC	50%	33%	33%
EUROMONEY INSTITUTIONAL INVESTOR PLC	11.8%		13%
FIDELITY EUROPEAN VALUES PLC (Quoted)	0%		20%
FIDELITY CHINA SPECIAL SITUATIONS PLC	16.7%		25%
FIRSTGROUP PLC	0%		20%
GO-AHEAD GROUP PLC	14.3%	17%	17%
GRAINGER PLC	18%	18%	18%
GREENE KING PLC	0%		14%
INFORMA PLC	14.2%	14%	14%
INVESTEC PLC	18.8%		25%
JUPITER FUND MANAGEMENT PLC	20%	20%	20%
LAIRD PLC	0%	13%	25%
MONDI PLC	22.2%	25%	25%
PENNON GROUP PLC	14.2%	14%	25%
PHOENIX GROUP HOLDINGS	7.7%	14%	21%
PREMIER FARNELL PLC	25%	25%	25%
REDROW PLC	33.3%		33%
RENTOKIL INITIAL PLC	0%	20%	20%